

電気供給約款

平成 30 年 2 月 1 日実施

株式会社アースインフィニティ

電 氣 供 給 約 款
目 次

I 総 則

1. 適 用	1
2. 定 義	1
3. 供給約款の届出および変更	2
4. 単位および端数処理	3
5. 実 施 細 目	3

II 契約のお申し込み

6. 需給契約の申込み	4
7. 契約の期間及び解約	4
8. 需 要 場 所	4
9. 需給契約の単位	5
10. 供給の開始	6
11. 供給の単位	6
12. 承諾の限界	6
13. 需給契約書の作成	6

III 契約種別及び料金

14. 契約種別および料金	7
---------------	---

IV 料金の算定および支払い

15. 料金の適用開始の時期	8
16. 検 針 日	8
17. 料金の算定期間	8
18. 使用電力量の計量および算定	8
19. 料金の算定	8
20. 日割り計算	9
21. 料金の支払い義務および支払い期日	9
22. 料金その他の支払方法	9
23. 遅 延 利 息	9
24. 供給に伴う工事費の負担	10
25. 適正契約の保持	10
26. 力率の保持	10
27. 需要場所への立入りによる業務の実施	10
28. 電気の使用にともなうお客さまの協力	10
29. 供給の停止	11
30. 供給停止の解除	11
31. 違 約 金	11

32. 供給の中止または使用の制限もしくは中止	12
33. 制限または中止の料金割引	12
34. 損害賠償の免責	12
35. 設備損害	12
36. 需給契約の変更	12
37. 名義の変更	13
38. 供給契約の廃止	13
39. 需給開始後の需給契約の廃止または変更にとまなう料金および工事費の精算	13
40. 解約等	13
41. 需給契約消滅の債権債務義務	14

V 供給方法および工事

42. 需給地点および施設	15
43. 架空引込線	15
44. 地中引込線	16
45. 接続引込線等	17
46. 中高層集合住宅等への供給方法	17
47. 引込線の接続	17
48. 計量器等の取付け	17
49. 通信設備等の施設	18
50. 専用供給設備	18

VI 工事費の負担

51. 一般供給設備の工事費負担金	20
52. 特別供給設備の工事費負担金	20
53. 供給設備を変更する場合の工事費負担金	20
54. 工事費負担金の申受けおよび精算	20
55. 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の費用の申受け	21

VII 保安

56. 保安の責任	22
57. 調査	22
58. 調査等の委託	22
59. 調査に対するお客さまの協力	22
60. 保安に対するお客さまの協力	22
61. 自家用電気工作物	23
62. 反社会的勢力との関係の遮断	23
63. 管轄裁判所	24

64. 附 則	25
65. 別 表	26
66. 別 紙	38

I 総 則

1 適 用

当社が、一般の需要(低圧の需要に限ります。)に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、原則としてこの電気供給約款(以下「この供給約款」といいます。)によります。

2 定 義

次の言葉は、この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

(1) 低 圧

標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。

(2) 電 灯

白熱電球, 蛍光灯, ネオン管灯, 水銀灯等の照明用電気機器(付属装置を含みます。)をいいます。

(3) 小型機器

主として住宅, 店舗, 事務所等において単相で使用される, 電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし, 急激な電圧の変動等により他者の電灯の使用を妨害し, または妨害するおそれがあり, 電灯と併用できないものは除きます。

(4) 動 力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(5) 動力契約

動力の需要に対応し電気を供給する契約をいいます。

(6) 契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(7) 契約主開閉器

契約上設定されるしゃ断器であって, 定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し, お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

(8) 契約容量

契約上使用できる最大容量(キロボルトアンペア)をいいます。

(9) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。)第 16 条第 1 項に定める賦課金をいいます。

(10) 貿易統計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(11) 平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし, 毎年1月1日から3月31日までの期間, 2月1日から4月30日までの期間, 3月1日から5月31日までの期間, 4月1日から6月30日までの期間, 5月1日から7月31日までの期間, 6月1日から8月31日までの期間, 7月1日から9月30日までの期間, 8月1日から10月31日までの期間, 9月1日か

ら 11 月 30 日までの期間, 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間, 11 月 1 日から翌年の 1 月 31 日までの期間または 12 月 1 日から翌年の 2 月 28 日までの期間(翌年が閏年となる場合は, 翌年の 2 月 29 日までの期間といたします。)をいいます。

(12) 送配電事業者

電気事業法第 2 条第 1 項第 9 号に定める一般送配電事業者をいいます。

(13) 託送供給等約款

送配電事業者が電気事業法第 18 条に従い定める託送供給等約款をいいます(変更があった場合には, 変更後のものをいいます。)

3 供給約款の届出および変更

- (1) 送配電事業者の定める託送供給等約款が改定された場合, 法令の改正によりこの供給約款の変更の必要が生じた場合, その他当社が必要と判断した場合には, 当社は, この供給約款を変更することがあります。この場合には, 電気料金にかかわる供給条件は変更の直後の検針日から, その他の供給条件は変更を行った日から, 変更後の電気供給約款によります。
- (2) 当社は, この供給約款を変更した場合, 変更後の電気供給約款を当社のホームページに掲示する方法またはその他当社が適当と判断した方法により公表いたします。
- (3) この供給約款を変更する場合において, (4)に定める場合を除き, 電気事業法第 2 条の 13 にもとづく供給条件の説明および書面の交付については, 書面の交付, インターネット上での開示, または電子メールを送信する方法その他当社が適当と判断した方法により行い, 説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し記載すれば足りるものいたします。また, 同法第 2 条の 14 にもとづく書面の交付については, 書面の交付, インターネット上での開示, または電子メールを送信する方法その他当社が適当と判断した方法により行い, 当社の名称および住所, 契約年月日, 当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号のみを記載すれば足りるものいたします。
- (4) この供給約款について, 法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更その他の需給契約の実質的な変更を伴わない変更をしようとする場合において, 電気事業法第 2 条の 13 にもとづく供給条件の説明については, 説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明すれば足りるものいたします。また, 同法第 2 条の 14 にもとづく書面の交付については, これを行わないものいたします。
- (5) 当社は, 送配電事業者の託送料金の改定, 電源調達費用の変動その他の理由により料金の値上げが必要となる場合は, 需給契約の期間内であっても, 次の手順に従い, 需給契約における新たな基本料金や電力量料金の単価を定めることができます。
 - イ 当社は, 事前に新たな単価およびその適用開始日(以下「本適用開始日」といいます。)を書面, インターネット上での開示, または電子メールを送信する方法その他当社が適当と判断した方法によりお客さまに通知いたします。
 - ロ お客さまは, 新たな単価を承諾しない場合は, 本適用開始日の 10 日前までに, 当社に対して廃止を通知することで需給契約を廃止することができます。この場合には, 需給契約はこの供給約款の各規定にかかわらず, 本適用開始日の前日をもって終了するものいたします。また, 需給契約の廃止により解約金が生じる場合, 当社はこれをいたしません。

ハ ロに定める期限までに、お客さまより廃止の通知がない場合は、お客さまは新たな単価を承諾したものとみなし、本適用開始日の直後の検針日より新たな単価を適用いたします。

4 単位および端数処理

この供給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。ただし、託送供給等約款に別段の定めがある場合には託送供給等約款に従うものといたします。

- (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約容量の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (3) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (4) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

5 実施細目

この供給約款の実施上必要な細目的事項は、この供給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。なお、お客さまには、必要に応じて、送配電事業者と別途協議を行っていただくことがあります。

Ⅱ 契約のお申し込み

6 需給契約の申込み

- (1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの供給約款および託送供給等約款におけるお客さま(需要者)に関する事項を承認し、また、電気の需給に必要なお客さまの情報を当社、送配電事業者、電力広域的運営推進機関、および従前の小売電気事業者との間で共同利用することを承諾のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。なお、当社が適当と判断した場合は、口頭、電話、インターネット等による申込みを受け付けることがあります。
- イ 契約種別、供給電気方式、需給地点、需要場所、供給電圧、契約負荷設備、契約主開閉器、契約容量、発電設備、業種、用途、使用開始希望日、使用期間、料金の支払方法その他必要な項目
- (2) 当社が需給契約締結にあたり必要と判断する場合、契約負荷設備および契約容量について、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。
- (3) 電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

7 契約の期間及び解約

- (1) 需給契約は、当社が電力需要者の申込を承諾したときに成立する。
- (2) 原則として契約期間は、需給開始日から1年とし、契約満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、同一の条件で1年継続するものとする。
- (3) 他の小売電気事業者への切り替えに伴う解約の際は、新たな小売電気事業者へお申し込みください。
- (4) 引越し等の理由により、お客さまが解約を希望する場合は、解約希望日の3ヶ月前までに当社へ電話、FAX、メールのいずれかにて通知をしていただきます。その際、当社は必要な本人確認を行います。
- (5) 原則として解約金はございません。ただし、契約解除に伴い送配電事業者から、託送供給等約款に基づく接続供給に係る料金および工事費の精算金額の支払いを求められた場合には、当社はその実費をお客さまから申し受けます。
- (6) お客さまが当社との需給契約前に締結していた電気事業者との電力需給契約等の内容について、当社は保証する義務を負いません。

8 需要場所

- (1) 当社は、原則として、1構内をなすものは1構内を1需要場所とし、これによりがたい場合には、イおよびロによります。なお、1構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に出入り

できない区域であって、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。

イ 当社は、1建物をなすものは1建物を1需要場所とし、これによりがたい場合には、口によります。なお、1建物をなすものとは、独立した1建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の需要場所といたします。

ロ 構内または建物の特殊な場合には、次によります。

(イ) 居住用の建物の場合

1建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当するときは、各部分をそれぞれ1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1需要場所といたします。

- a 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。
- b 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。
- c 各部分が世帯単位の居住に必要な機能を有すること。

(ロ) 居住用以外の建物の場合

1建物に会計主体が異なる部分があり、かつ、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている場合で、次のいずれかに該当するときは、各部分をそれぞれ1需要場所とすることができます。なお、bの場合には、共用する部分を原則として1需要場所といたします。

- a 共用する部分がないこと。
- b 各部分の所有者が異なること。

(ハ) 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

1建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、(ロ)に準ずるものといたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限り(イ)に準ずるものといたします。

- (2) 隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときは、(1)にかかわらず、その隣接する複数の構内を1需要場所とすることがあります。
- (3) 道路その他公共の用に供せられる土地に((1)に定める構内または(2)に定める隣接する複数の構内を除きます。))において、街路灯等が設置されている場合は、その設置されている場所を1需要場所といたします。
- (4) その他、上記にかかわらず、託送供給等約款に別段の定めがある場合は、これに従うものといたします。

9 需給契約の単位

当社は、電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、従量電灯のうちの1契約種別と動力契約とをあわせて契約する場合を除き、1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。

10 供給の開始

- (1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、原則として、送配電事業者との協議による供給準備その他必要な手続きを経たのち、需給契約申込み当月または翌月の検針日から電気を供給いたします。
- (2) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあります。
- (3) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめお知らせした需給開始予定日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、あらためて需給開始予定日をお知らせし、変更後の需給開始予定日に電気を供給いたします。
- (4) お客さまには、電気供給の実施にともない、送配電事業者が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について協力していただきます。

11 供給の単位

当社は、託送供給等約款に別段の定めがある場合を除き、1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。

12 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む当社と他の契約の料金を、支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合および当社が適当でないと判断した場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。

13 需給契約書の作成

特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときまたは当社が必要とするときは、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

Ⅲ 契約種別及び料金

14 契約種別および料金

契約種別および料金は、別紙のとおりとします。

IV 料金の算定および支払い

15 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給開始日から適用いたします。

16 検針日

検針は各月ごとに、送配電事業者が定めた日(検針区域に応じて送配電事業者があらかじめ定めた毎月一定の日(以下「基本検針日」といいます。))および休日等を考慮して定められます。)に原則として実施されます。なお、託送供給等約款に従い送配電事業者により実際に検針が行われた日または検針を行ったものとされる日を検針日といたします。

17 料金の算定期間

料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間(以下「検針期間」といいます。))といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。なお、開始日から直後の検針日の前日までの期間が短く、当該期間に送配電事業者が検針を行わなかったときは、料金の算定期間は、開始日から直後に実際に検針が行われた日の前日までの期間といたします。

18 使用電力量の計量および算定

- (1) 使用電力量の計量および算定は、送配電事業者により託送供給等約款に従って行われるものといたします。
- (2) 当社は、送配電事業者から受け取る、託送供給等約款に従い算定されたお客さまの使用電力量を、お客さまに書面による通知、その他当社が適当と認める方法により開示いたします。

19 料金の算定

- (1) 料金は、お客さまの使用電力量にもとづき、需給契約ごとに当該需給契約の契約種別の料金を適用して算定いたします。
- (2) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間(以下「検針期間」といいます。))といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。
- (3) 当社は、日割計算を行う場合を除き、料金の算定期間を「1か月」として料金を算定いたします。

20 日割計算

(1) 当社は、基本検針期間中での廃止、再開などの場合は、次により料金を算定いたします。

イ プラチナプラン ゴールドプラン プレミアムプラン インフィニティプラン

a 基本料金および最低料金は、次の計算式により日割計算をいたします。

$$1 \text{ か月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ロ 動力プラン 動力 DX プラン

a 基本料金は、次の計算式により日割計算をいたします。

$$1 \text{ か月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて算定いたします。

ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。

(2) 基本検針期間中での廃止、再開などの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日を含み、消滅日を除きます。

21 料金の支払い義務および支払い期日

- (1) お客さまの料金支払い義務は、当社が送配電事業者から託送供給等約款に従い算定されたお客さまの使用電力量を受け取った日といたします。ただし、契約が消滅した場合は、消滅日といたします。
- (2) 支払い期日は、支払い義務発生日の翌日から起算して30日目とします。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目が休日の場合には、その直後の営業日を支払い期日といたします。

22 料金その他の支払方法

(1) お客さまの料金は、次の支払い方法により支払期日までにお支払いいただきます。

イ 口座振替。

ロ 当社の指定する、収納代行会社が発行する払い込み用紙により支払う。

ハ クレジットカードにより支払う。

(2) 請求書および使用電力量は当社ウェブサイトの会員ページにてお伝えするものとし、請求情報が確定次第メールにてお知らせします。ただし請求書を郵送でご希望される場合には郵送費用 100 円と消費税で承ります。

(3) (1)のお支払にかかる費用は当社の負担とします。ただし、料金お支払期日までに電気料金をお支払いいただけない場合の、再口座振替、払込用紙再発行等の再請求費用は 200 円と消費税をとし、電気料金と合わせてお支払いいただくものいたします。その他、(当社指定の金融機関への払い込み手数料等)が発生した場合の費用はお客さまの負担とします。

23 遅延利息

当社への支払いが支払い期日を経過してなお支払われない場合には、当社はお客さまに対して、支払い期日の翌日から起算して支払日に至るまでの期間につき、年率10%の遅延利息の支払いを求めることができるものとします。

24 供給に伴う工事費の負担

- (1) お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加する場合で、これに伴い新たに施設される配電設備もしくは特別供給設備、またはお客さまの希望により供給設備を変更する場合において、当社が送配電事業者から託送供給約款に基づいて工事費の負担を求められる場合には、当社はお客さまからその負担金を申し受けます。
- (2) 電気の供給に必要な設備の一部又は全部を施設した後に、お客さまの都合により供給開始にいたらない場合、もしくは供給開始後1年経過前に契約を廃止または変更される場合において、当社が送配電事業者から託送供給約款に基づいて工事費の負担を求められる場合には、当社はお客さまからその負担金を申し受けます。

25 適正契約の保持

お客さまが契約容量をこえて契約負荷設備を設置される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

26 力率の保持

需要場所の負荷の力率は、原則として90パーセント以上に保持していただきます。

27 需要場所への立入りによる業務の実施

当社または送配電事業者が需要場所への立入りが必要であると認める場合(託送供給等約款に定めがある場合を含みます。)、当社または送配電事業者は、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に当社または送配電事業者の係員(当社または送配電事業者から委託を受けた係員を含みます。以下同じ。)を立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、需要場所に立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。なお、お客さまのお求めに応じ、当社または送配電事業者の係員は、所定の証明書を提示いたします。

28 電気の使用にともなうお客さまの協力

- (1) お客さまの電気の使用が、次の原因等により他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または送配電事業者もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合(この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。))には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、お客さまの負担で、送配電事業者が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。
- イ 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
 - ロ 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

- ハ 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
 - ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合
 - ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合
- (2) お客さまが発電設備を送配電事業者の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。
- (3) なお、この場合の料金その他の連系条件は、送配電事業者の定める発電設備系統連系サービス要綱によります。
- (4) 送配電事業者が、お客さまへの電気の供給に伴う設備等の施設場所の提供を求めた場合、それらの場所を無償で提供していただくものとします。
- (5) 設備の故障や火災などの原因により、送配電事業者の供給設備に影響を及ぼす恐れがあると認められた場合には、送配電事業者に通知していただきます。

29 供給の停止

- (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合、当社はそのお客さまへの電気の供給を停止することがあります。
- イ お客さまの責めに帰すべき事由により生じた保安上の危険のため、緊急を要する場合
 - ロ 需要場所内の送配電事業者の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、送配電事業者に重大な損害を与えた場合
 - ハ 引込線の接続に反して、送配電事業者の電線路または引き込み線とお客さまの電気設備との接続を行った場合
 - ニ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合
 - ホ 動力契約の場合で、電灯または小型機器を使用されたとき
 - ヘ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合
 - ト その他、本約款、契約書および託送供給約款上の電力需要者の義務に違反した場合

30 供給停止の解除

29(供給の停止)によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事由を解消し、かつ、その事実に伴い当社に対して支払いを要することになった債務を支払ったときには、当社は、送配電事業者との協議が整い次第、お客さまに対して電気の供給を再開いたします。

ただし、非常変災時や夜間(午後 10 時から午前 9 時までの時間)などやむをえない事情がある場合、すみやかに再開できない場合がございます。

31 違約金

- (1) お客さまが 29(供給の停止)ニからへに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。
- (2) (1)の免れた金額は、この供給約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6か月以内で当社が決定した期間といたします。

32 供給の中止または使用の制限もしくは中止

- (1) 当社または送配電事業者は、次の場合には、電気の供給を中止し、またはお客さまの電気の使用を制限し、もしくは中止することがあります。
- イ 送配電事業者が維持および運用する供給設備(送配電事業者が使用権を有する設備を含みます。)に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合
 - ロ 送配電事業者が維持および運用する供給設備(送配電事業者が使用権を有する設備を含みます。)の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合
 - ハ その他保安上必要がある場合
 - ニ 非常変災の場合
- (2) (1)の場合には、当社または送配電事業者は、あらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

33 制限または中止の料金割引

当社は、32(供給の中止または使用の制限もしくは中止)によって、お客さまに対する電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、送配電事業者より当社が受けた割引金額と同額の割引を行い料金を算定いたします。

34 損害賠償の免責

- (1) 32(供給の中止または使用の制限もしくは中止)(1)によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (2) 29(供給の停止)によって電気の供給を停止した場合または40(解約等)によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

35 設備損害

お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の送配電事業者の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、お客さまは当社または送配電事業者に生じた損害を賠償していただきます。

36 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ(契約の申込み)に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものいたします。需給契約の変更後の料金の適用開始日は、需給契約の変更後の最初の検針日とし、当該検針日の前日までの期間については、変更前の需給契約が定める契約種別の料金表を適用して料金を算定いたします。

37 名義の変更

相続、合併その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、当社が文書による申出を必要とするときを除き、口頭、電話等により申し出ていただきます。

38 需給契約の廃止

- (1) お客さまが、需要場所における小売電気事業者の変更以外の事由により電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。需要場所における小売電気事業者の変更により電気の使用を廃止しようとする場合は、変更後の小売電気事業者が当社に廃止期日を通知するものといたします。当社または送配電事業者は、原則として、お客さままたは変更後の小売電気事業者から通知された廃止期日に、送配電事業者の供給設備またはお客さまの電気設備において、需給を終了させるための適当な処置を行いません。なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。
- (2) 需給契約は、40(解約等)および次の場合を除き、お客さままたは変更後の小売電気事業者から当社に通知された廃止期日に消滅いたします。
 - イ 当社がお客さまからの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。
 - ロ 当社の責めとならない理由(非常変災等の場合を除きます。)により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

39 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および工事費の精算

お客さまが、契約容量を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、もしくは契約容量を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額をお客さまに精算していただきます。ただし、当社または送配電事業者が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合、または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

40 解約等

- (1) 29(供給の停止)によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解消することがあります。
- (2) お客さまが 38(需給契約の廃止)(1)による通知をされずに、その需要場所から移転され、電気を使用されることが明らかな場合には、当社が需給を終了させるための処置を行った日に需給契約は消滅するものといたします。
- (3) お客さまが、次のいずれかに該当する場合には当社は、需給契約を解消することがあります。
 - イ お客さまが料金(延滞利息、保証金、違約金、工事費負担金を含む)の支払い期日をさらに 20 日

経過してもなお支払われない場合

- お客さまが他の需給契約(既に消滅しているものを含みます。)の料金を支払い期日をさらに 20 日経過してもなお支払われない場合

41 需給契約消滅の債権債務義務

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅により消滅しない。

V 供給方法および工事

42 需給地点および施設

- (1) 電気の需給地点(電気の需給が行なわれる地点をいいます。)は、送配電事業者の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。
- (2) 需給地点は、需要場所内の地点とし、送配電事業者の電線路から最短距離にある場所を基準として送配電事業者と当社との協議によって定めます。ただし、次の場合には、送配電事業者と当社との協議により、需要場所以外の地点を需給地点とすることがあります。
 - イ 山間地、離島にある需要場所等、送配電事業者の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合
 - ロ 当社または送配電事業者の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合
 - ハ 1建物内の2以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社または送配電事業者の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。
 - ニ 44(地中引込線)(4)により地中引込線によって電気を供給する場合
 - ホ その他特別の事情がある場合
- (3) 需給地点に至るまでの供給設備は、送配電事業者の所有とし、工事費負担金として申し受ける金額を除き、送配電事業者の負担で施設いたします。なお、お客さま(共同引込線による引込みで電気の供給を受ける複数のお客さまを含みます。)のみのためにお客さまの土地または建物に施設する引込線、変圧器、接続装置等の供給設備の施設場所を、お客さまから送配電事業者に無償で提供していただきます。
- (4) 付帯設備((3)によりお客さまの土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要なお客さまの建物に付合する設備をいいます。)は、原則として、お客さまの負担により、お客さまで施設していただきます。この場合には、当社または送配電事業者が付帯設備を無償で使用できるものいたします。

43 架空引込線

- (1) 送配電事業者の電線路とお客さまの電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として、架空引込線によるものとし、お客さまの建造物または補助支持物の引込線取付点までは、送配電事業者が施設いたします。この場合には、引込線取付点は、送配電事業者の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であつて、堅固に施設できる点を送配電事業者と当社との協議によって定めます。
- (2) 需給地点から引込開閉器に至るまでの配線(以下「引込口配線」といいます。)は、お客さまの負担により、お客さまで施設していただきます。
- (3) 引込線を取り付けるためお客さまの需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物は、お客さまの負担により、お客さまで施設していただきます。
- (4) 当社または送配電事業者は、原則としてお客さまの承諾をえて、次により、お客さまの引込小柱等の補助支持物を使用して他者へ電気を供給することがあります。

- イ 送配電事業者は、お客さまの補助支持物を使用して、他者への引込線を施設いたします。この場合、その補助支持物から最短距離の場所にあるお客さまの建造物または補助支持物の取付点に至るまでの引込口配線は引込線とし、その引込線および補助支持物の管理(材料費の負担を含みます。)は送配電事業者が行ないます。また、需給地点は、お客さまへ引き込むための引込線の終端に変更いたします。
- ロ イにより送配電事業者が管理を行なう引込線または補助支持物を改修し、または撤去する場合は、送配電事業者が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、お客さまにお返しいたします。また、これにともない新たに施設される場合の引込線または補助支持物は、送配電事業者の所有とし、送配電事業者の負担で施設いたします。

44 地中引込線

- (1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合で、送配電事業者の電線路とお客さまの電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も送配電事業者の電源側に近い接続点までを送配電事業者が施設いたします。
 - イ お客さまが需要場所内に施設する開閉器、断路器または接続装置の接続点
 - ロ 送配電事業者が施設する計量器(付属装置を含みます。)または接続装置の接続点なお、送配電事業者は、お客さまの土地または建物に接続装置を施設することがあります。
- (2) (1)により送配電事業者の電線路と接続する電気設備の施設場所は、送配電事業者の電線路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、かつ、安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし、送配電事業者と当社との協議によって定めます。なお、これ以外の場合には、需要場所内の地中引込線は、お客さまの負担により、お客さまで施設していただきます。
 - イ お客さまの構内における地中引込線のこう長が 50 メートル程度以内の場所
 - ロ 建物の3階以下にある場所
 - ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法、材料等を必要としない場所
- (3) 送配電事業者の電線路とお客さまの電気設備との接続を地中引込線によって行なう場合の付帯設備は、原則として、お客さまの負担により、お客さまで施設していただきます。この場合には、当社または送配電事業者が付帯設備を無償で使用できるものといたします。なお、この場合の付帯設備は次のものをいいます。
 - イ 管路、暗きょ等お客さまの土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物(引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。)
 - ロ お客さまの土地または建物に施設されるマンホール等
 - ハ その他イまたはロに準ずる設備
- (4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、お客さまの希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。ただし、送配電事業者が、保安上または保守上相当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行ないます。この場合、当社は、54(特別供給設備の工事費負担金)の工事費負担金をお客さま

から申し受けます。

45 接続引込線等

- (1) 送配電事業者は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線(1需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の需要場所の需給地点に至る引込線をいいます。)または共同引込線による引込みで電気を供給することがあります。この場合、送配電事業者は、分岐装置をお客さまの土地または建物に施設することがあります。なお、お客さまの電気設備との接続点までは、送配電事業者が施設いたします。
- (2) 当社または送配電事業者は、原則としてお客さまの承諾をえて、次により、お客さまの引込口配線を使用して他者へ電気を供給することがあります。
 - イ 送配電事業者は、お客さまの引込口配線から分岐して、他者への接続引込線を施設いたします。この場合、その引込口配線の終端までは共同引込線とし、その管理(材料費の負担を含みます。)は送配電事業者が行ないます。また、需給地点は、送配電事業者が管理を行なう共同引込線の終端に変更いたします。
 - ロ イにより送配電事業者が管理を行なう共同引込線を改修し、または撤去する場合は、送配電事業者が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、お客さまにお返しいたします。また、これにともない新たに施設される共同引込線は、送配電事業者の所有とし、送配電事業者の負担で施設いたします。

46 中高層集合住宅等への供給方法

中高層集合住宅等の場合で、1建物内の2以上の需要場所に電気を供給するときには、当社または送配電事業者は、原則として共同引込線による1引込みで電気を供給いたします。

なお、技術上その他やむをえない場合は、当社または送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設し、電気を供給いたします。この場合、変圧器の2次側接続点までは、送配電事業者が施設いたします。

47 引込線の接続

送配電事業者の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続は、送配電事業者が行ないます。

なお、お客さまの希望によって引込線の位置変更工事をする場合には、当社は、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額をお客さまから申し受けます。

48 計量器等の取付け

- (1) 料金の算定上必要な計量器(電力量計等をいいます。)、その付属装置(計量器箱、変成器、変成器箱、変成器の2次配線、通信装置、通信回線等をいいます。)および区分装置(時間を区分する装置等をいいます。)は、原則として、送配電事業者が選定し、かつ、送配電事業者の所有とし、送配電事業者の負担で取り付けます。ただし、計量器の情報等を伝送するために送配電事業者がお客さまの電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

なお、お客さまの希望によって計量器の付属装置を施設する場合または変成器の2次配線等でくに多額の費用を要する場合については、お客さまの負担により、お客さまで取り付けいただくこと

があります。

- (2) 計量器、その付属装置および区分装置の取付位置は、適正な計量ができ、かつ、検針、検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所(原則として屋外といたします。)とし、送配電事業者と当社との協議によって定めます。

また、集合住宅等の場合で、お客さまの希望によって計量器、その付属装置および区分装置を建物内に取り付けたときには、送配電事業者と当社との協議により、あらかじめ鍵の提出等解錠に必要な協力を行なっていただくことがあります。

- (3) 計量器、その付属装置および区分装置の取付場所は、お客さまから無償で提供していただきます。また(1)によりお客さまが施設するものについては、送配電事業者が無償で使用できるものいたします。
- (4) お客さまの希望によって計量器、その付属装置および区分装置の取付位置を変更する場合には、当社は、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額をお客さまから申し受けず。

49 通信設備等の施設

- (1) 給電指令上必要な保安通信電話は、お客さまの負担により、お客さまで施設していただきます。
- (2) 給電指令上必要な給電情報伝送装置等は、原則として送配電事業者の所有とし、送配電事業者が施設いたします。この場合、当社は託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額を工事費負担金としてお客さまから申し受けず。
- (3) 給電情報伝送装置等の取付場所は、お客さまから無償で提供していただきます。
- (4) 送配電事業者の通信設備とお客さまの通信設備との接続点は、原則として需要場所内の地点とし、送配電事業者の通信線路が最短距離となる場所を基準としてお客さまと当社または送配電事業者との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、お客さまと当社または送配電事業者との協議により、需要場所以外の地点を通信設備の接続点とすることがあります。
- (5) お客さまの希望によって通信設備の取付位置を変更する場合には、当社は、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額をお客さまから申し受けず。

50 専用供給設備

- (1) 送配電事業者は、次の場合には、54(特別供給設備の工事費負担金)の工事費負担金を申し受けてお客さまの専用設備として供給設備を施設いたします。
 - イ お客さまがとくに希望され、かつ、送配電事業者が適当と認める場合
 - ロ 28(電気の使用にともなうお客さまの協力)の場合
 - ハ お客さまの施設の保安上の理由、または需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他に当該供給設備の使用が見込まれない等の事情により、特定のお客さまのみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合
- (2) (1)の専用設備は、原則として、需給地点から需給地点に最も近い変電所までの電線路(配電盤、継電器およびその変電所の供給電圧と同位電圧の母線側断路器またはこれに相当する接続点までの電線路を含みます。)に限ります。ただし、特別の事情がある場合は、供給電圧と同位の電線路およ

びこれに接続する変圧器(1次電圧側線路開閉器を含みます。)とすることがあります。

- (3) (2)において、開閉所は、変電所とみなします。
- (4) (2)において、需給地点とは会社間連系点以外の需給地点をいいます。
- (5) 送配電事業者は、供給設備を2以上のお客さまが共用する専用供給設備とすることがあります。ただし、(1)イの場合は、次に該当する場合で、いずれのお客さまにも承諾をいただいたときに限ります。
 - イ 2以上のお客さまが同時に申込みをされる場合で、いずれのお客さまも専用供給設備から電気の供給を受けることを希望されるとき。
 - ロ お客さまが既に施設されている専用供給設備から電気の供給を受けることを希望される場合

VI 工事費の負担

51 一般供給設備の工事費負担金

- (1) お客さまが新たに電気を使用される場合等で、これにともない新たに配電設備(専用供給設備を除きます。)を施設するときには、当社は、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額を工事費負担金としてお客さまから申し受けます。
- (2) 工事費負担金の対象となる供給設備は、需給地点から需給地点に最も近い供給変電所の引出口に施設される断路器またはこれに相当する機器の負荷側接続点に至るまでの配電設備といたします。
- (3) 工事費負担金は、需給契約ごとに算定いたします。ただし、1 需要場所において2以上の需給契約を結ぶ場合は、需要場所ごとに算定いたします。

52 特別供給設備の工事費負担金

お客さまが新たに電気を使用される場合等で、これにともない新たに特別の供給設備を施設するときには、当社は、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額を工事費負担金としてお客さまから申し受けます。

53 供給設備を変更する場合の工事費負担金

- (1) 新たな電気の使用等にとまわらないで、お客さまの希望によって供給設備を変更する場合(お客さまとの電気の需給に直接関係する場合に限ります。)は、当社は、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額を工事費負担金としてお客さまから申し受けます。
- (2) 28(電気の使用にとまなうお客さまの協力)によって供給設備を変更する場合には、当社は、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額を工事費負担金としてお客さまから申し受けます。

54 工事費負担金の申受けおよび精算

- (1) 当社は、工事費負担金を原則として工事着手前にお客さまから申し受けます。
- (2) お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費負担金に関する必要な事項について、工事着手前に工事費負担金契約書を作成いたします。
- (3) 申し受けた工事費負担金と、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額に差異が生じた場合には、工事完成後すみやかに精算するものといたします。なお、申し受けた工事費負担金には利息を付しません。
- (4) 当社は、工事費負担金を申し受けて施設した接続設備の全部または一部を共用する供給設備として利用することがあります。
- (5) 当社は、お客さまの承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。なお、その変更が供給設備の使用開始後 10 年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を使用開始したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。

- (6) 居住用の分譲地として整備された地域等において、原則として1年以内にすべての建物が施設される場合で、すべてのお客さまが共同して申込みをされたとき、またはすべてのお客さまが一括して工事費負担金を算定することを希望される際には、当社は、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき工事費負担金を当初に申し受けます。

また、工事費負担金契約書に定める期日に既に供給を開始しているお客さまの数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は、共同して申込みをされたお客さまの数と供給を開始したお客さまの数とが異なる場合であっても、施設された供給設備に応じたものいたします。

55 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

供給設備の一部または全部を施設した後、お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合は、当社は、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額をお客さまから申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、託送供給等約款に従い当社が送配電事業者に支払うべき金額をお客さまから申し受けます。

Ⅶ 保安

56 保安の責任

需給地点に至るまでの供給設備および計量器等需要場所内の送配電事業者の電気工作物についての保安の責任は、送配電事業者が負います。

57 調査

(1) 法令で定めるところにより、お客さまの電気工作物が技術基準に適合しているかどうかの調査は、送配電事業者が実施いたします。なお、お客さまのお求めに応じ、送配電事業者の係員は、所定の証明書を提示いたします。

(2) 調査は、次の事項について行ないます。ただし、必要がないと認められる場合には、その一部を省略することがあります。

イ 絶縁抵抗値または漏えい電流値の測定

ロ 接地抵抗値の測定

ハ 点検

(3) 送配電事業者は、(1)の調査の結果、技術基準に適合していると認めるときはその旨を、適合していないと認めるときは技術基準に適合させるためにとるべき措置およびその措置をとらなかった場合に生ずると予想される結果を、お客さまにお知らせいたします。

なお、調査結果の通知は、調査年月日、係員、調査についての照会先等を記載した文書により、原則として調査時に行ないます。

58 調査等の委託

(1) 送配電事業者は、57(調査)の業務の全部または一部を経済産業大臣の登録を受けた調査機関(以下「登録調査機関」といいます。)に委託することがあります。

(2) 送配電事業者は、(1)によって委託した場合には、委託先の名称、所在地および委託した業務内容等を記載した文書等により、お客さまにお知らせいたします。

59 調査に対するお客さまの協力

(1) お客さまが電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社および送配電事業者または登録調査機関に通知していただきます。

(2) 57(調査)(1)により調査を行なうにあたり、必要があるときは、お客さまの承諾をえて電気工作物の配線図を送配電事業者に提示していただきます。

60 保安に対するお客さまの協力

(1) 次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社および送配電事業者に通知していただきます。

イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の送配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合

- ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが送配電事業者の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合
- (2) お客さまが、送配電事業者の供給設備を使用しないことが明らかな場合で、送配電事業者が保安上必要と認めるときは、その期間について、送配電事業者が適当な処置をいたします。
- (3) お客さまが送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をされる場合には、その内容を当社および送配電事業者に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当社および送配電事業者に通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときには、当社または送配電事業者は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。
- (4) 当社または送配電事業者は、必要に応じて、需給の開始に先立ち、開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行いません。

61 自家用電気工作物

お客さまの電気工作物のうち自家用電気工作物については、この供給約款のうち次のものは、適用いたしません。

- (1) 57(調査)
- (2) 58(調査等の委託)
- (3) 60(調査に対するお客さまの協力)

62 反社会的勢力との関係の遮断

お客さまは、需給契約の成立時および将来にわたって、自己または自己の役員、経営・事業に実質的に影響力を有する株主、重要な地位の使用人もしくはこれらに準ずる顧問等が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋またはこれらに準ずる者(以下総称して「反社会的勢力」といいます。)ではないこと、および、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係(法令により取引が義務付けられているものを除きます。)を有していないことを表明していただき、お客さまが次のいずれかの事由に該当することが判明した場合には、当社はお客さまに対し、需給契約を解除することができるものとします。

- (1) 次に掲げるいずれかの者に該当することが判明した場合
 - イ 集团的又は常習的に違法行為又は暴力的行為等を行うことを助長する虞のある団体に属している者
 - ロ イ定める団体又はイに定める団体の構成員の影響下にある者と知りつつ継続的に取引のある者
 - ハ 「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」(平成 11 年法律第 147 号)に基づき処分を受けた団体に属している者またはこれらの者と知りつつ継続的に取引のある者
 - ニ 「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」(平成 11 年法律第 136 号)に定める犯罪収益等隠匿及び犯罪収益等收受を行い、または行っている疑いのある者、もしくはこれらの者と知りつつ継続的に取引のある者
 - ホ イからニに類する者であると判明したとき
- (2) 次に掲げるいずれかの行為を行った場合

- イ 詐術、暴力的行為、または脅迫的言辞を用いたとき
 - ロ 自身が「反社会的勢力等」である旨を伝え、または自身の関係者が「反社会的勢力等」である旨を伝えたとき
 - ハ 自ら又は第三者を利用して、相手方当事者の名誉や信用等を毀損し、または毀損するおそれのある行為を行ったとき
 - ニ 自らまたは第三者を利用して、相手方当事者の業務を妨害したとき、または、妨害するおそれのある行為をする等の違法・不当な行為をおこなったとき
- (3) 当社は、お客さまが(1)または(2)に違反した場合、お客さまに対する何らの催告および自己の債務の提供を要しないで、ただちに需給契約を解約することができるものとし、お客さまは、当該解約を理由として、解約により被った損害につき、損害賠償その他名目の如何を問わず何らの請求もできないものいたします。

63 管轄裁判所

専属的合意管轄裁判所

需給契約にかかわる訴訟については、大阪簡易裁判所または大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所といたします。

附 則

実施期日

本約款は、平成 28 年 6 月 1 日から適用し実施いたします。

実施期日

本改正規定は、平成 28 年 7 月 20 日から適用し実施いたします。

実施期日

本改正規定は、平成 28 年 10 月 1 日から適用し実施いたします。

実施期日

本改定規定は、平成 29 年 8 月 1 日から適用し実施いたします。

実施期日

本改定規定は、平成 30 年 2 月 1 日から適用し実施いたします。

別 表

1. 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 16 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額といたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 16 条第 2 項に定める賦課金の額の算定の対象となる電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1 円として、その端数は、切り捨てます。

ロ 再生可能エネルギー特別措置法第 17 条第 1 項の規定により認定を受けた事業者に係るお客さまの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、再生可能エネルギー特別措置法その他の関係法令等に定めるところにしたがい、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金とした金額から、当該金額に再生可能エネルギー特別措置法第 17 条第 3 項に規定する法令で定める割合を乗じて得た金額(以下「減免額」といいます。)を差し引いたものといたします。なお、減免額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。また、お客さまの事務所が再生可能エネルギー特別措置法第 17 条第 1 項の規定により認定を受けた場合、または再生可能エネルギー特別措置法第 17 条 5 項もしくは第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、すみやかにその旨を当社に申し出ていただきます。

2. 燃料費調整額の算定

(1) 燃料調整費

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A=各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B=各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C=各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

α β γ の値は次のとおりとします。

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

管轄電力エリア	α	β	γ
北海道電力	0.4699		0.7879
東北電力	0.1152	0.2714	0.7386
東京電力	0.1970	0.4435	0.2512
北陸電力	0.2303		1.1441
中部電力	0.2750	0.4792	0.4275
関西電力	0.0332	0.3786	0.6231
四国電力	0.2104	0.0541	1.0588
中国電力	0.1543	0.1322	0.9761
九州電力	0.1490	0.2575	0.7179

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が基準燃料価格を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{基準燃料価格} - \text{平均燃料価格}) \times (2) \text{の基準単価} / 1,000$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が基準燃料価格を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - \text{基準燃料単価}) \times (2) \text{の基準単価} / 1,000$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日

	までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月末日までの期間	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

二 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1か月の使用電力量に口によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、従量制供給の場合の基準単価は次のとおりといたします。

管轄電力エリア	適用	基準単価
北海道電力	1キロワット時につき	19 銭 3 厘
東北電力	1キロワット時につき	21 銭 7 厘
東京電力	1キロワット時につき	22 銭 8 厘
北陸電力	1キロワット時につき	15 銭 8 厘
中部電力	1キロワット時につき	22 銭 9 厘
関西電力	1キロワット時につき	19 銭 5 厘
四国電力	1キロワット時につき	19 銭 2 厘
中国電力	1キロワット時につき	24 銭 1 厘
九州電力	1キロワット時につき	17 銭 6 厘

3. 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合差込口の数に応じた電気機器の総容量(入力)といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合電気機器の総容量(入力)に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

(イ) 住宅, アパート, 寮, 病院, 学校および寺院

1差込口につき 50 ボルトアンペア

(ロ) (イ)以外の場合

1差込口につき 100 ボルトアンペア

- (2) により、契約負荷設備の総容量を算定することが不相当と認められる場合は、別表4(標準容量換算表)による負荷設備容量に単体 500 ボルトアンペア以上の小型機器容量を加算したものといたします。ただし、寮、アパート等は、建物構造を参考に協議決定いたします。

4. 標準容量換算表

取付灯数による負荷設備容量は、次のとおりといたします。

なお、多灯式けい光灯は、管数にかかわらず1灯とし、コンセント、分岐ソケットおよびテーブルタップは、差込口の数を取付灯数に算入いたします。

(単位:キロボルトアンペア)

取付灯数	負荷設備容量		取付灯数	負荷設備容量		取付灯数	負荷設備容量		取付灯数	負荷設備容量	
	住宅用	営工業用		住宅用	営工業用		住宅用	営工業用		住宅用	営工業用
以下10	1.4	1.7	108	6.5	7.7	206	9.9	12.2	304	13.3	16.7
12	1.7	2.0	110	6.6	7.8	208	10.0	12.3	306	13.4	16.8
14	2.1	2.4	112	6.6	7.9	210	10.0	12.4	308	13.5	16.9
16	2.5	2.8	114	6.7	8.0	212	10.1	12.5	310	13.5	16.9
18	2.7	3.0	116	6.8	8.1	214	10.2	12.6	312	13.6	17.0
20	3.0	3.2	118	6.9	8.2	216	10.3	12.7	314	13.7	17.1
22	3.1	3.3	120	6.9	8.3	218	10.3	12.7	316	13.7	17.2
24	3.2	3.5	122	7.0	8.4	220	10.4	12.8	318	13.8	17.3
26	3.3	3.6	124	7.1	8.5	222	10.5	12.9	320	13.9	17.4
28	3.4	3.7	126	7.1	8.5	224	10.5	13.0	322	14.0	17.5
30	3.5	3.9	128	7.2	8.6	226	10.6	13.1	324	14.0	17.6
32	3.6	4.0	130	7.3	8.7	228	10.7	13.2	326	14.1	17.7
34	3.8	4.2	132	7.3	8.8	230	10.8	13.3	328	14.2	17.8
36	3.9	4.3	134	7.4	8.9	232	10.8	13.4	330	14.2	17.9
38	4.0	4.5	136	7.5	9.0	234	10.9	13.5	332	14.3	17.9
40	4.1	4.6	138	7.5	9.1	236	11.0	13.6	334	14.4	18.0
42	4.2	4.7	140	7.6	9.2	238	11.0	13.7	336	14.4	18.1

44	4.3	4.8	142	7.7	9.3	240	11.1	13.8	338	14.5	18.2
46	4.3	4.9	144	7.8	9.4	242	11.2	13.9	340	14.6	18.3
48	4.4	5.0	146	7.8	9.5	244	11.2	14.0	342	14.7	18.4
50	4.5	5.1	148	7.9	9.5	246	11.3	14.0	344	14.7	18.5
取付灯数	負荷設備容量		取付灯数	負荷設備容量		取付灯数	負荷設備容量		取付灯数	負荷設備容量	
	住宅用	营工業用		住宅用	营工業用		住宅用	营工業用		住宅用	营工業用
52	4.6	5.2	150	8.0	9.6	248	11.4	14.1	346	14.8	18.6
54	4.6	5.3	152	8.0	9.7	250	11.4	14.2	348	14.9	18.7
56	4.7	5.3	154	8.1	9.8	252	11.5	14.3	350	14.9	18.8
58	4.8	5.4	156	8.2	9.9	254	11.6	14.4	352	15.0	18.9
60	4.8	5.5	158	8.2	10.0	256	11.7	14.5	354	15.1	19.0
62	4.9	5.6	160	8.3	10.1	258	11.7	14.6	356	15.1	19.0
64	5.0	5.7	162	8.4	10.2	260	11.8	14.7	358	15.2	19.1
66	5.0	5.8	164	8.5	10.3	262	11.9	14.8	360	15.3	19.2
68	5.1	5.9	166	8.5	10.4	264	11.9	14.8	362	15.3	19.3
70	5.2	6.0	168	8.6	10.5	266	12.0	14.9	364	15.4	19.4
72	5.3	6.1	170	8.7	10.6	268	12.1	15.0	366	15.5	19.5
74	5.3	6.2	172	8.7	10.6	270	12.1	15.1	368	15.6	19.6
76	5.4	6.3	174	8.8	10.7	272	12.2	15.2	370	15.6	19.7
78	5.5	6.3	176	8.9	10.8	274	12.3	15.3	372	15.7	19.8
80	5.5	6.4	178	8.9	10.9	276	12.4	15.4	374	15.8	19.9
82	5.6	6.5	180	9.0	11.0	278	12.4	15.5	376	15.8	20.0
84	5.7	6.6	182	9.1	11.1	280	12.5	15.6	378	15.9	20.0
86	5.7	6.7	184	9.1	11.2	282	12.6	15.7	380	16.0	20.1
88	5.8	6.8	186	9.2	11.3	284	12.6	15.8	382	16.0	20.2
90	5.9	6.9	188	9.3	11.4	286	12.7	15.8	384	16.1	20.3
92	5.9	7.0	190	9.4	11.5	288	12.8	15.9	386	16.2	20.4
94	6.0	7.1	192	9.4	11.6	290	12.8	16.0	388	16.3	20.5

96	6.1	7.2	194	9.5	11.6	292	12.9	16.1	390	16.3	20.6
98	6.2	7.3	196	9.6	11.7	294	13.0	16.2	392	16.4	20.7
100	6.2	7.4	198	9.7	11.8	296	13.1	16.3	394	16.5	20.8
102	6.3	7.4	200	9.8	11.9	298	13.1	16.4	396	16.5	20.9
取付灯数	負荷設備容量		取付灯数	負荷設備容量		取付灯数	負荷設備容量		取付灯数	負荷設備容量	
	住宅用	営工業用		住宅用	営工業用		住宅用	営工業用		住宅用	営工業用
104	6.4	7.5	202	9.8	12.0	300	13.2	16.5	398	16.6	21.0
106	6.4	7.6	204	9.9	12.1	302	13.3	16.6	400	16.7	21.1

5. 負荷設備の入力換算容量

(1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ けい光灯

	換算容量	
	入力(ボルトアンペア)	入力(ワット)
高力率型	管灯の定格消費電力(ワット) × 150 パーセント	管灯の定格消費電力(ワット) × 125 パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力(ワット) × 200 パーセント	

ロ ネオン管灯

2次電圧(ボルト)	換算容量		
	入力(ボルトアンペア)		入力(ワット)
	高力率型	低力率型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

ハ スリムラインランプ

管の長さ(ミリメートル)	換算容量	
	入力(ボルトアンペア)	入力(ワット)

999 以下	40	40
1,149 以下	60	60
1,556 以下	70	70
1,759 以下	80	80
2,368 以下	100	100

ニ 水銀灯

出力(ワット)	換 算 容 量		
	入力(ボルトアンペア)		入力(ワット)
	高力率型	低力率型	
40 以下	60	130	50
60 以下	80	170	70
80 以下	100	190	90
100 以下	150	200	130
125 以下	160	290	145
200 以下	250	400	230
250 以下	300	500	270
300 以下	350	550	325
400 以下	500	750	435
700 以下	800	1,200	735
1,000 以下	1,200	1,750	1,005

(2) 誘導電動機

イ 単相誘導電動機

(イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量(入力[キロワット])は、換算率 100.0 パーセントを乗じたものといたします。

(ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力(ワット)	換 算 容 量		
	入力(ボルトアンペア)		入力(ワット)
	高力率型	低力率型	
35 以下	—	160	出力(ワット) × 133.0 パーセント
45 以下	—	180	
65 以下	—	230	
100 以下	250	350	
200 以下	400	550	
400 以下	600	850	
550 以下	900	1,200	

750 以下	1,000	1,400	
--------	-------	-------	--

ロ 3 相誘導電動機

換 算 容 量 (入力[キロワット])	
出力 (馬力)	× 93.3 パーセント
出力 (キロワット)	× 125.0 パーセント

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算値といたします。

装置種別(携帯型および移動型を含みます。)	最高定格管電圧 (キロボルトピーク)	管 電 流 (短時間定格電流) (ミリアンペア)	換算容量(入力) (キロボルトアンペア)
治療用装置			定格1次最大入力 (キロボルトアンペア) の値といたします。
診 察 用 装 置	95 キロボルトピーク 以下	20 ミリアンペア以下	1
		20 ミリアンペア超過 30 ミリアンペア以下	1.5
		30 ミリアンペア超過 50 ミリアンペア以下	2
		50 ミリアンペア超過 100 ミリアンペア以下	3
		100 ミリアンペア超過 200 ミリアンペア以下	4
		200 ミリアンペア超過 300 ミリアンペア以下	5
		300 ミリアンペア超過 500 ミリアンペア以下	7.5
		500 ミリアンペア超過 1,000 ミリアンペア以下	10
	95 キロボルトピーク 超過	200 ミリアンペア以下	5
		200 ミリアンペア超過 300 ミリアンペア以下	6
	100 キロボルトピーク 以下	300 ミリアンペア超過 500 ミリアンペア以下	8
		500 ミリアンペア超過 1,000 ミリアンペア以下	13.5
	100 キロボルトピーク 超過	500 ミリアンペア以下	9.5
	125 キロボルトピーク 以下	500 ミリアンペア超過 1,000 ミリアンペア以下	16
125 キロボルトピーク 超過	500 ミリアンペア以下	11	
150 キロボルトピーク 以下	500 ミリアンペア超過 1,000 ミリアンペア以下	19.5	
蓄電器放電式診 察用装置	コンデンサ容量 0.75 マイクロファラッド以下		1
	0.75 マイクロファラッド超過 1.5 マイクロファラッド以下		2

	1.5 マイクロファラッド超過 3 マイクロファラッド以下	3
--	-------------------------------	---

(4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

- イ 日本工業規格に適合した機器(コンデンサ内蔵型を除きます。)の場合
入力(キロワット) = 最大定格1次入力(キロボルトアンペア) × 70 パーセント
- ロ イ以外の場合
入力(キロワット) = 実測した1次入力(キロボルトアンペア) × 70 パーセント

(5) その他

- イ (1), (2), (3)および(4)によることが不適当と認められる電気機器の換算容量(入力)は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量(入力)とすることがあります。
- ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量(入力)を算定いたします。
- ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

6. 契約容量の算定方法

お客さまが契約主開閉器により契約容量または契約電力を定めることを希望される場合には、契約容量または契約電力は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率(100 パーセントといたします。)を乗じます。

- (1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相2線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相3線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流(アンペア)} \times \text{電圧(ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相3線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合の電圧は、200 ボルトといたします。

- (2) 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流(アンペア)} \times \text{電圧(ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

7. 加重平均力率の算定

加重平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。

$$\text{加重平均力率 (パーセント)} = \frac{100 \text{ パーセント} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{電熱器} \\ \text{総容量} \end{array} \right\} + 90 \text{ パーセント} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{力率90パー} \\ \text{セントの} \\ \text{機器総容量} \end{array} \right\} + 80 \text{ パーセント} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{力率80パー} \\ \text{セントの} \\ \text{機器総容量} \end{array} \right\}}{\text{機 器 総 容 量}}$$

8. 進相用コンデンサ取付容量基準

進相用コンデンサの容量は、次のとおりといたします。

(1) 照明用電気機器

イ けい光灯

進相用コンデンサをけい光灯に内蔵する場合の進相用コンデンサ取付容量は、次によります。

使用電圧 (ボルト)	管灯の定格消費電力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
100	10	3.5
	15	4.5
	20	5.5
	30	9
	40	14
	60	17
	80	25
	100	30
200	40	3.5
	60	4.5
	80	5.5
	100	7

ロ ネオン管灯

変圧器 2 次電圧 (ボルト)	変圧器容量 (ボルトアンペア)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
3,000	80	20
6,000	100	30
9,000	200	50
12,000	300	50
15,000	350	75

ハ 水銀灯

出力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	
	100 ボルト	200 ボルト

50 以下	30	7
100 以下	50	9
250 以下	75	15
300 以下	100	20
400 以下	150	30
700 以下	250	50
1,000 以下	300	75

(2) 誘導電動機

イ 個々にコンデンサを取り付ける場合

(イ) 単相誘導電動機

電動機定格出力		馬力	1/8	1/4	1/2	1
		キロワット	0.1	0.2	0.4	0.75
コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	使用電圧 100 ボルト	60 ヘルツ	40	50	75	100
		50 ヘルツ	50	75	75	100
	使用電圧 200 ボルト	60 ヘルツ	20	20	30	40
		50 ヘルツ	20	20	30	40

(ロ) 3相誘導電動機 (使用電圧 200 ボルトの場合といたします。)

電動機 定格出力	馬力	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
	キロワット	0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30	37
コンデンサ 取付容量 (マイクロ ファラッド)	60 ヘルツ	10	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500
	50 ヘルツ	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500	600

ロ 一括してコンデンサを取り付ける場合

やむをえない事情によって2以上の電動機に対して一括してコンデンサを取り付ける場合のコンデンサの容量は、各電動機の定格出力に対応するイに定めるコンデンサの容量の合計といたします。

(3) 電気溶接機 (使用電圧 200 ボルトの場合といたします。)

イ 交流アーク溶接機

溶接機最大入力 (キロボルトアンペア)	3 以上	5 以上	7.5 以上	10 以上	15 以上	20 以上	25 以上	30 以上	35 以上	40 以上	45 以上 50 未満
コンデンサ取付 容量 (マイクロファラッド)	100	150	200	250	300	400	500	600	700	800	900

ロ 交流抵抗溶接機

イの容量の 50 パーセントといたします。

- (4) その他 (1), (2)および(3)によることが不相当と認められる電気機器については, 機器の特性に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

別 紙

【 共 通 】

(1) ゴールドプラン

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(イ) 使用する最大容量（以下「最大需要容量」といいます。）が6キロボルトアンペア未満であること。ただし、お客さまが希望され、当社が認めた場合には6キロボルトアンペアをこえる場合においても適用する場合があります。

(ロ) 1需要場所において動力契約とあわせて契約する場合は、最大需要容量と動力契約の契約上使用できる最大電力（キロワット）との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所において動力契約とあわせて契約する場所で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、送配電事業者の供給設備の状況等から送配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の最大需要容量と動力契約の契約上使用できる最大電力（キロワット）との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、契約利用場所の地域での周波数と同様とし、標準周波数50または60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 最大需要容量

(イ) 最大需要容量が6キロボルトアンペア未満であることの決定は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって行います。ただし、他の小売電気事業者から当社へ契約を切り替える場合は、原則として、他の小売電気事業者との契約終了時点における最大需要容量が6キロボルトアンペア以下であることの決定を引き継ぐものとします。

ニ 契約電力

(イ) 契約電力とは、契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(ロ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力（託送約款等に定める接続供給電力の最大値をいいます。）と前11月（特別の事情がある場合は、前11月以内にお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。）の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

なお、契約電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入い

たします。ただし、算定された値が 0.5 キロワット以下となる場合は、契約電力を 0.5 キロワットといたします。

- (1) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降 12 月の期間の各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月まで(特別の事情がある場合は、料金適用開始の日から前月までの間でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、この供給条件により電気の供給を受ける前から引き続き当該一般送配電事業者の供給設備を利用される場合には、この供給条件による電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上この供給条件によって受けた電気の供給とみなします。
 - (2) 需要場所における負荷設備を増加される場合等で、増加された日を含む 1 月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその 1 月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前 11 月(特別の事情がある場合は、前 11 月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その 1 月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月(特別の事情がある場合は、前 11 月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その 1 月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。
 - (3) 需要場所における負荷設備を減少される場合等で、1 年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む 1 月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月(特別の事情がある場合は、前 11 月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降 12 月の期間の各月の契約電力(減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。)は、需要場所における負荷設備の内容、1 年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまとの協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降 12 月の期間で、その 1 月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまとの協議によって定めた値を上回る場合(減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまとの協議によって定めた値を上回る場合といたします。)は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。
- (ハ) お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には、契約容量は、ニ(ロ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表「6(契約容量の算定方法)」により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。なお、当社または送配電事業者は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ホ 料金のお支払い方法

クレジットカード決済または口座振替で決済可能であること。

(2) プラチナプラン

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- (イ) 使用する最大容量(以下「最大需要容量」といいます。)が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であること。ただし、お客さまが希望され、当社が認めた場合には6キロボルトアンペア以下の場合においても適用する場合があります。
- (ロ) 1需要場所において動力契約とあわせて契約する場合は、最大需要容量と動力契約の契約上利用できる最大電力(キロワット)との合計(この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。)が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所において動力契約とあわせて契約する場合は、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、送配電事業者の供給設備の状況等から送配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の最大需要容量と動力契約の契約上利用できる最大電力(キロワット)との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、契約利用場所の地域での周波数と同様とし、標準周波数50または60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 最大需要容量

- (イ) 最大需要容量が6キロボルトアンペア以上であることの決定は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって行います。ただし、他の小売電気事業者から当社へ契約を切り替える場合は、原則として、他の小売電気事業者との契約終了時点における最大需要容量が6キロボルトアンペア以上であることの決定を引き継ぐものとします。

ニ 契約電力

- (イ) 契約電力とは、契約上利用できる最大電力(キロワット)をいいます。
- (ロ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力(託送約款等に定める接続供給電力の最大値をいいます。)と前11月(特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。
なお、契約電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、算定された値が0.5キロワット以下となる場合は、契約電力を0.5キロワットといたします。

- (1) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月まで(特別の事情がある場合は、料金適用開始の日から前月までの間でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあ

ります。)の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、この供給条件により電気の供給を受ける前から引き続き当該一般送配電事業者の供給設備を利用される場合には、この供給条件による電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上この供給条件によって受けた電気の供給とみなします。

- (2) 需要場所における負荷設備を増加される場合等で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月(特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月(特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。
 - (3) 需要場所における負荷設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかとなるときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月(特別の事情がある場合は、前11月以内でお客さまとの協議により定めた期間とすることがあります。)の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力(減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。)は、需要場所における負荷設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまとの協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまとの協議によって定めた値を上回る場合(減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまとの協議によって定めた値を上回る場合といたします。)は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。
- (ハ) お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には、契約容量は、ニ(ロ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表「6(契約容量の算定方法)」により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。
- なお、当社または送配電事業者は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。
- (二) ニ(ロ)にかかわらず、北海道、東京、中部、東北、北陸、九州電力管内かつ、お客さまが契約電流により契約容量を定めることを希望される場合には、契約電流は、10アンペア、15アンペア、20アンペア、30アンペア、40アンペア、50アンペア、60アンペアのいずれかに定めるものとし、他の小売電気事業者から当社へ契約を切り替える場合は、原則として、他の小売電気事業者との契約終了時点の契約電流の値を引き継ぐものとします。
 - (1) 当社は、一般送配電事業者によって、契約電流に応じて、電流制限器その他の適当な装置(以下「電流制限器等」といいます。)または電流を制限する計量器を取り付けます。ただ

し、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当社は、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。

ホ 料金のお支払い方法

クレジットカード決済または口座振替で決済可能であること。

(2) プレミアムプラン

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(イ) 使用する最大容量（以下「最大需要容量」といいます。）が6キロボルトアンペア未満であること。

(ロ) 1需要場所において動力契約とあわせて契約する場合は、最大需要容量と動力契約の契約上使用できる最大電力（キロワット）との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所において動力契約とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、送配電事業者の供給設備の状況等から送配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の最大需要容量と動力契約の契約上使用できる最大電力（キロワット）との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、契約利用場所の地域での周波数と同様とし、標準周波数50または60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 最大需要容量

(イ) 最大需要容量が6キロボルトアンペア未満であることの決定は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって行います。ただし、他の小売電気事業者から当社へ契約を切り替える場合は、原則として、他の小売電気事業者との契約終了時点における最大需要容量が6キロボルトアンペア以下であることの決定を引き継ぐものとします。

(ロ) お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には、契約容量は、ニ(ロ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表「6(契約容量の算定方法)」により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。なお、当社または送配電事業者は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ニ (イ)にかかわらず、北海道、東京、中部、東北、北陸、九州電力管内かつ、お客さまが契約電流により契約容量を定めることを希望される場合には、契約電流は、10アンペア、15アンペ

ア、20 アンペア、30 アンペア、40 アンペア、50 アンペア、60 アンペアのいずれかに定めるものとし、他の小売電気事業者から当社へ契約を切り替える場合は、原則として、他の小売電気事業者との契約終了時点の契約電流の値を引き継ぐものとします。

ホ 料金のお支払い方法

(ア) クレジットカード決済または口座振替で決済可能であること。

(2) インフィニティプラン

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(イ) 使用する最大容量（以下「最大需要容量」といいます。）が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であること。

(ロ) 1需要場所において動力契約とあわせて契約する場合は、最大需要容量と動力契約の契約上使用できる最大電力（キロワット）との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所において動力契約とあわせて契約する場合は、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、送配電事業者の供給設備の状況等から送配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の最大需要容量と動力契約の契約上使用できる最大電力（キロワット）との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、契約利用場所の地域での周波数と同様とし、標準周波数50または60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 契約付加設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

ニ 契約電力

契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表3（契約負荷設備の総容量の算定）によって総容量を定めます。ただし、他の小売電気事業者から当社へ契約を切り替える場合は、原則として、他の小売電気事業者との契約終了時点における最大需要容量が6キロボルトアンペア以上であることの決定を引き継ぐものとします。

最初の6キロボルトアンペアにつき	95パーセント
次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント
次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント
50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント

ホ お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には、契約容量は、ニ（ロ）にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表「6（契約容量の算定方法）」により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。なお、当社または送配電事業者は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ト 料金のお支払い方法

クレジットカード決済または口座振替で決済可能であること。

(3) 動力プラン・動力DXプラン

イ 適用範囲

動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(イ) 契約電力が原則として50キロワット未満であること。

(ロ) 1需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、最大需要容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）と契約電力との合計が50キロワット未満であること。ただし、1需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、イに該当し、かつ、ロの最大需要容量または契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、契約利用場所の地域での周波数と同様とし、標準周波数50または60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

ハ 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

ニ 契約電力

(イ) 契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次のイの係数を乗じてえた値の合計にロの係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気

を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表「6（契約容量の算定方法）」に準じて算定いたします。

(1) 契約負荷設備のうち

最大の入力 のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

(2) (1)によってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

(ロ) お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には、契約容量は、イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表「6（契約容量の算定方法）」により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。なお、当社または送配電事業者は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(ハ) 需要場所における小売電気事業者の変更により当社との需給契約を締結する場合の契約電力は、イ)にかかわらず、原則として当該小売電気事業者との需給契約の終了時点の契約電力の値といたします。

ホ 料金のお支払い方法

クレジットカード決済または口座振替で決済可能であること。

(4) その他

お客さまが希望され、かつ、当社が認めた場合は、原則として過去12ヶ月間の実績値をもとに料金単価をお客さまと当社との協議により決定する場合があります。

【北海道電力管内電気料金】

1. 契約種別

契約種別は次のとおりといたします。

契 約 種 別	
従 量 電 灯	ゴールドプラン
	プラチナプラン
動 力	動力プラン

2. 料金

料金は、最低料金または基本料金、電力量料金、別表「1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)」によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金、郵送手数料の合計といたします。ただし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 37,200 円を下回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 37,200 円を上回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) ゴールドプラン

(イ) 最低料金

最低料金は、1 か月につき次のとおりといたします。

1 契約につき（6 キロボルトアンペア未満）	3,480 円 00 銭
------------------------	--------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	00 円 00 銭
120 キロワット時をこえ 280 キロワット時までの 1 キロワット時につき	27 円 00 銭
280 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	31 円 00 銭

(ハ) 6 キロボルトアンペアをこえる場合は次のとおりといたします。

基本料金	6キロボルトアンペアをこえる契約容量1キロボルトアンペアにつき	334円80銭
------	---------------------------------	---------

(2) プラチナプラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1か月につき次の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアにつき	334円80銭
-------------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	25円00銭
120キロワット時をこえ280キロワット時までの1キロワット時につき	29円00銭
280キロワット時をこえる1キロワット時につき	27円00銭

(3) 動力プラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	810円00銭
---------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することといたします。

1キロワット時につき	19円80銭
------------	--------

(ハ) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（(4)（ロ）により契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、別表7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合し

た容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては 90 パーセント、取り付けられていないものについては 80 パーセント、電熱器については 100 パーセントといたします。なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。

(二) その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

【東北電力管内電気料金】

1. 契約種別

契約種別は次のとおりといたします。

契 約 種 別	
従 量 電 灯	ゴールドプラン
	プラチナプラン
動 力	動力プラン

2. 料金

(1) ゴールドプラン

料金は、最低料金または基本料金、電力量料金、別表「1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)」によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金、郵送手数料の合計といたします。ただし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 45,900 円を下回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 45,900 円を上回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 最低料金

最低料金は、1 か月につき次のとおりといたします。

1 契約につき（6 キロボルトアンペア未満）	3,680 円 00 銭
------------------------	--------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	00 円 00 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	23 円 80 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	26 円 45 銭

(ハ) 6キロボルトアンペアをこえる場合は次のとおりといたします。

基本料金	6キロボルトアンペアをこえる契約容量1キロボルトアンペアにつき	324円00銭
------	---------------------------------	---------

(2) プラチナプラン

ニ 料金

料金は、最低料金、電力量料金、別表「1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)」によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金、郵送手数料の合計といたします。ただし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1か月につき次の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアまたは10アンペアにつき	324円00銭
----------------------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	23円90銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	26円90銭
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	24円80銭

(3) 動力プラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	864円00銭
---------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季（7月から9月）に使用された電力量には夏季料金を、その他季（10月から6月）に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の 付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔操作での検針（以下「遠隔検針」といいます。）により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	22 円 80 銭	22 円 80 銭

(ハ) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（(4)（ロ）により契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、別表7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ニ) そ の 他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

【東京電力管内電気料金】

1. 契約種別

契約種別は次のとおりといたします。

契 約 種 別	
従 量 電 灯	プラチナプラン
動 力	動力プラン

2. 料金

料金は、基本料金、電力量料金、別表「1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)」によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金、郵送手数料の合計といたします。ただし、別表「2（燃料費調整 (1)イ）」によって算定された平均燃料価格が 44,200 円を下回る場合は、別表「2（燃料費調整 (1)ニ）」によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表「2（燃料費調整 (1)イ）」によって算定された平均燃料価格が 44,200 円を上回る場合は、別表「2（燃料費調整 (1)ニ）」によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) プラチナプラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1 か月につき次の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量 1 キロボルトアンペアまたは 10 アンペアにつき	280 円 80 銭
--------------------------------	------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	20 円 52 銭
120 キロワット時をこえ 200 キロワット時までの 1 キロワット時につき	25 円 92 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	25 円 38 銭

(3) 動力プラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	756円00銭
---------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季（7月から9月）に使用された電力量には夏季料金を、その他季（10月から6月）に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔操作での検針（以下「遠隔検針」といいます。）により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	22円80銭	21円80銭

(ハ) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（(4)（ロ）により契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、別表7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けてあるものについては90パーセント、取り付けてないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ニ) その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

【北陸電力管内電気料金】

1. 契約種別

契約種別は次のとおりといたします。

契 約 種 別	
従 量 電 灯	プラチナプラン
動 力	動力プラン

2. 料金

(1)プラチナプラン

料金は、基本料金、電力量料金、別表「1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)」によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金、郵送手数料の合計といたします。ただし、別表「2（燃料費調整 (1)イ）」によって算定された平均燃料価格が 21,900 円を下回る場合は、別表「2（燃料費調整 (1)ニ）」によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表「2（燃料費調整 (1)イ）」によって算定された平均燃料価格が 21,900 円を上回る場合は、別表「2（燃料費調整 (1)ニ）」によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1 か月につき次の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量 1 キロボルトアンペアまたは 10 アンペアにつき	237 円 60 銭
--------------------------------	------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	19 円 10 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	21 円 50 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	20 円 20 銭

(2) 動力プラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	756円00銭
---------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季（7月から9月）に使用された電力量には夏季料金を、その他季（10月から6月）に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔操作での検針（以下「遠隔検針」といいます。）により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	19円00銭	18円00銭

(ハ) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（(4)（ロ）により契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、別表7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ニ) その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

【中部電力管内電気料金】

1. 契約種別

契約種別は次のとおりといたします。

契 約 種 別	
従 量 電 灯	ゴールドプラン
	プラチナプラン
動 力	動力プラン

2. 料金

料金は、最低料金または基本料金、電力量料金、別表「1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)」によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金、郵送手数料の合計といたします。ただし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 45,900 円を下回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 45,900 円を上回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) ゴールドプラン

(イ) 最低料金

最低料金は、1 か月につき次のとおりといたします。

1 契約につき（6 キロボルトアンペア未満）	3,800 円 00 銭
------------------------	--------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	00 円 00 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	25 円 08 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	25 円 97 銭

(ハ) 6 キロボルトアンペアをこえる場合は次のとおりといたします。

基本料金	6キロボルトアンペアをこえる契約容量1キロボルトアンペアにつき	280円80銭
------	---------------------------------	---------

(2) プラチナプラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1か月につき次の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアまたは10アンペアにつき	280円80銭
----------------------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	26円80銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	27円00銭
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	24円00銭

(3) 動力プラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	756円00銭
---------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季（7月から9月）に使用された電力量には夏季料金を、その他季（10月から6月）に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔操作での検針（以下「遠隔検針」といいます。）により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏季料金	その他季料金
--	------	--------

1キロワット時につき	22 円 80 銭	21 円 80 銭
------------	-----------	-----------

(ハ) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表 7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85 パーセントを上回る場合（(4)（ロ）により契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を 5 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、基本料金を 5 パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、別表 7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては 90 パーセント、取り付けられていないものについては 80 パーセント、電熱器については 100 パーセントといたします。なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。

(二) その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

【関西電力管内電気料金】

1. 契約種別

契約種別は次のとおりといたします。

契 約 種 別	
従 量 電 灯	プレミアムプラン
	インフィニティプラン
動 力	動力 DX プラン

2. 料金

料金は、最低料金または基本料金、電力量料金、別表「1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)」によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金、郵送手数料の合計といたします。ただし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 25,500 円を下回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 25,500 円を上回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) プレミアムプラン

(イ) 最低料金

最低料金は、1 か月につき次のとおりといたします。

1 契約につき（最初の 15 キロワット時まで）	327 円 65 銭
--------------------------	------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 か月の使用電力量によって算定いたします。

15 キロワット時をこえ 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	19 円 76 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	26 円 19 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	26 円 94 銭

(2) インフィニティプラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1か月につき次の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアにつき	388円80銭
-------------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	18円68銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	22円68銭
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	22円45銭

(3) 動力DXプラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	952円56銭
---------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季（7月から9月）に使用された電力量には夏季料金を、その他季（10月から6月）に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔操作での検針（以下「遠隔検針」といいます。）により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏季料金	その他季料金
1段階料金 契約容量の100倍までの1キロワット時につき	15円82銭	14円37銭

2段階料金 契約容量の100倍を超える1キロワット時につき	20 円 59 銭	18 円 71 銭
-------------------------------	-----------	-----------

(ハ) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（(4)（ロ）により契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、別表7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(二) その他

変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。

【中国電力管内電気料金】

3. 契約種別

契約種別は次のとおりといたします。

契 約 種 別	
従 量 電 灯	プレミアムプラン
	インフィニティプラン
動 力	動力 DX プラン

4. 料金

料金は、最低料金または基本料金、電力量料金、別表「1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)」によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金、郵送手数料の合計といたします。ただし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) プレミアムプラン

(イ) 最低料金

最低料金は、1 か月につき次のとおりといたします。

1 契約につき（最初の 15 キロワット時まで）	331 円 23 銭
--------------------------	------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 か月の使用電力量によって算定いたします。

15 キロワット時をこえ 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	20 円 40 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	26 円 96 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	26 円 13 銭

(2) インフィニティプラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1か月につき次の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアにつき	399円60銭
-------------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	18円00銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	23円80銭
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	22円80銭

(3) 動力DXプラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	981円72銭
---------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季（7月から9月）に使用された電力量には夏季料金を、その他季（10月から6月）に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔操作での検針（以下「遠隔検針」といいます。）により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏季料金	その他季料金
1段階料金 契約容量の100倍までの1キロワット時につき	15円76銭	14円50銭

2段階料金 契約容量の100倍を超える1キロワット時につき	20 円 80 銭	19 円 80 銭
-------------------------------	-----------	-----------

(ハ) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（(4)（ロ）により契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、別表7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(二) その他

変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。

【四国電力管内電気料金】

1. 契約種別

契約種別は次のとおりといたします。

契 約 種 別	
従 量 電 灯	プレミアムプラン
	インフィニティプラン
動 力	動力プラン

2. 料金

料金は、最低料金または基本料金、電力量料金、別表「1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)」によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金、郵送手数料の合計といたします。ただし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表「2（燃料費調整）(1)イ」によって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表「2（燃料費調整）(1)ニ」によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) プレミアムプラン

(イ) 最低料金

最低料金は、1 か月につき次のとおりといたします。

1 契約につき（最初の 11 キロワット時まで）	403 円 92 銭
--------------------------	------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 か月の使用電力量によって算定いたします。

11 キロワット時をこえ 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	20 円 00 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	26 円 50 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	26 円 95 銭

(2) インフィニティプラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1か月につき次の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアにつき	367円20銭
-------------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	20円00銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	22円09銭
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	22円46銭

(3) 動力プラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	756円00銭
---------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季(7月から9月)に使用された電力量には夏季料金を、その他季(10月から6月)に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔操作での検針(以下「遠隔検針」といいます。)により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	20円00銭	19円00銭

(ハ) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（(4)（ロ）により契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増いたします。この場合、電気機器の力率は、別表7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(二) その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

【九州電力管内電気料金】

1. 契約種別

契約種別は次のとおりといたします。

契 約 種 別	
従 量 電 灯	ゴールドプラン
	プラチナプラン
動 力	動力プラン

2. 料金

料金は、基本料金、電力量料金、別表「1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)」によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金、郵送手数料の合計といたします。ただし、別表「2（燃料費調整 (1)イ）」によって算定された平均燃料価格が 33,500 円を下回る場合は、別表「2（燃料費調整 (1)ニ）」によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表「2（燃料費調整 (1)イ）」によって算定された平均燃料価格が 33,500 円を上回る場合は、別表「2（燃料費調整 (1)ニ）」によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) ゴールドプラン

(イ) 最低料金

最低料金は、1 か月につき次のとおりといたします。

1 契約につき（6 キロボルトアンペア未満）	3,480 円 00 銭
------------------------	--------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	00 円 00 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	22 円 69 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	24 円 55 銭

(ハ) 6 キロボルトアンペアをこえる場合は次のとおりといたします。

基本料金	6キロボルトアンペアをこえる契約容量1キロボルトアンペアにつき	291円60銭
------	---------------------------------	---------

(2) プラチナプラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1か月につき次の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアまたは10アンペアにつき	291円60銭
----------------------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1か月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	18円80銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	22円50銭
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	22円50銭

(3) 動力プラン

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	734円40銭
---------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季（7月から9月）に使用された電力量には夏季料金を、その他季（10月から6月）に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔操作での検針（以下「遠隔検針」といいます。）により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏季料金	その他季料金
--	------	--------

1キロワット時につき	20 円 80 銭	19 円 80 銭
------------	-----------	-----------

(ハ) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表 7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85 パーセントを上回る場合（(4)（ロ）により契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を 5 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、基本料金を 5 パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、別表 7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては 90 パーセント、取り付けられていないものについては 80 パーセント、電熱器については 100 パーセントといたします。なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。

(二) その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。